

## 経営概要

### 石川 勝一

#### ◆代表者・所在地

石川 勝一 栃木県那須烏山市

#### ◆経営規模

水稲22ha（うち、飼料用米20ha）、麦・大豆11ha、  
そば9ha、  
いちご4,500㎡

#### ◆従業員数

常時雇用2名、臨時雇用4名

#### ◆事業内容

土地利用型作物（米、麦・大豆、そば）と  
いちごの複合経営に取り組む。



代表者とその親族

## 1 現状と相談までの経緯

土地利用型作物の栽培面積を順調に拡大する中、長男である後継者の将樹氏の就農を契機にいちごの栽培を開始し、土地利用型作物部門といちご部門との複合型の農業経営を行ってきた。

この度、土地利用型作物部門にも後継者候補から経営継承を視野に入れた就農希望の申し出があり、**2名の後継者に円滑な経営継承を行う必要を感じて**、日常的に付き合いのある**普及指導員に相談をしたところ、農業経営・就農支援センターを紹介された。**

## 2 相談内容

これから、土地利用型作物部門に新たに1名の後継者が就農予定となっており、今後は、**2名の後継者それぞれが、法人化も視野に入れ、品目毎に独立した経営発展ができるように、現在の経営を再整理することで、円滑な経営継承の方法について相談したい。**

## 3 支援内容

### ■ 支援チームによる支援計画の策定

円滑な経営継承に向け、経営診断の実施、資産の整理などの専門家の支援が必要であることから、**専門家による経営分析**を踏まえ、経営戦略会議において事業継承に向けた**支援チームを編成し、支援計画等を策定した。**

### ■ 専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心となり、専門家と調整を行った。円滑な経営継承に向けて、**中小企業診断士や税理士の専門家派遣を通じた支援を実施した。**

#### ・法人設立への助言（中小企業診断士）

法人設立に向けた定款や登記申請書の作成等に関する助言を実施した。

#### ・税務会計の助言（税理士）

株式会社や農事組合法人の相違点及び事例の提示、従事分量配当や任意組合財産の引き継ぎなどの税務会計に関する助言を実施した。

#### ・経営継承に関する助言（普及指導員）

土地利用型作物部門の経営継承に向けて継続的に支援を行うとともに、いちご部門の法人化についても状況を見据えながら支援した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、普及指導員



経営しているいちご園の様子

### ■ 支援を受けて・・・

令和5年7月にいちご部門を分離し、将樹氏に経営の一部を移譲した。

また、土地利用型作物部門については、新たに就農予定の後継者への経営継承を視野に、**社会保険制度の充実や従業員が安心して働ける環境の実現**を目指し、法人化をすすめたい。

### ■ 今後の経営展開

いちご部門については、将樹氏への経営継承を契機に、更なる品質の向上や栃木県育成品種の「とちあいか」の導入を進め、観光農園やイチゴのつみ取りに等よる直接販売での経営を維持していきたい。

土地利用型作物部門については、スマート農業等を取り入れた、効率的な営農によって収益性の確保ができる経営を目指し、後継者が安心して就農できる体制づくりを行う。



土地利用型作物部門で規模拡大を目指す

#### 喜びの声

支援センターの相談員や専門家のアドバイスのおかげで、今後の方向性について確認しながら、事業拡大に向けた経営ビジョンを描くことができました。

今後は、いちご部門と土地利用型作物部門それぞれが事業を拡大しながら、経営ビジョンの実現を目指していきたいです。

#### 専属スタッフ所感

個人の利益だけではなく、地域の将来を考えた代表者のリーダーシップが発揮され、いちご部門が継承されました。

初年度の事業実績を踏まえ、計画的な土地改良や必要な農業機械の導入を進めるとともに、今後は、雇用就農者を定着させるための就業規則の見直しや、利益を向上させるための経営サポートを推進していきたいです。

## <支援機関> とちぎ県農業経営・就農支援センター



経営・就農相談窓口外観  
(とちぎアグリプラザ)

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：栃木県宇都宮市一の沢2-2-13

とちぎアグリプラザ

公益財団法人 栃木県農業振興公社

電話番号：028-648-9515

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9：30～12：00 13：00～17：00

県内農業者の経営発展のための「経営サポート活動」と、県内外の新規就農希望者の相談のための「就農サポート活動」の窓口として設置され、各市町やJA等の関係機関・団体と連携を図りながら、農業経営・就農に関する各種情報の提供や相談会の実施などにより、農業の新たな担い手の確保・育成等に向けたさまざまな支援を行っています。